

グローバル時代における新たな観光交流の 可能性と課題に関する基礎的研究

斉 藤 理*

A Basic Research on the Possibility and the Subject of International Tourism Exchange in a Globalizing World

SAITO Tadashi

The purpose of this study is clarifying; what kind of planning methodology is effective for being successful at both protecting regional cultural heritage and community design through cultural tourism because the harmony with global society and the local society becomes more and more necessary.

To accomplish these ends, the author of this paper focused on the dynamics between global and the local space and furthermore the effect of “marker”, defined by D. MacCannell, and tried to do: 1) questionnaire survey about the sightseeing utilization of the traditional architectures preservation district among the local governments of the whole country, 2) hearings and on-site investigations with some cultural organizations in Berlin in 2018 and 2019; “Europäische Route der Backsteingotik e.V.”, “TRAFO”, “Schloss Biesdorf”, “Berliner Unterwelten e.V.” and “Koordinierungsstelle Stolpersteine Berlin” are some examples of organizations doing pioneering practices of global cultural tourism.

Main survey results showed that in Japan, preparations of accepting foreign tourist are still insufficient and from now on we need to create “markers” which can make conscious connections between global and the local space.

キーワード：グローバル化, ローカリティ, 観光交流, SIT (Special Interest Tour), 文化遺産, 伝統的建造物群保存地区, 徴表, ベルリン

【目次】

1. 現状認識：グローバル——ローカル間のダイナミクスに着目する
2. 研究目的・方法：新たな「関心を共にする層」が形成されるプロセスを解明する
3. 伝統的建造物群保存地区における観光交流の実態

* 山口県立大学国際文化学部教授

4. ドイツにおける「マーカー」創出の事例分析
5. 総括：新たな観光交流の可能性と課題

1. 現状認識：グローバル——ローカル間のダイナミクスに着目する

今日、あらゆる分野におけるグローバル化の進行に伴い、人々の移動形態が多様化し、観光交流のあり方にも大きな変容をもたらしている。具体的には、ローカルな共同体とグローバルに移動する人々とが従来に比べ、より直接的に関わりを持つようになったことにより、双方の文化的観念の相違が表面化し、わが国においても各地の観光地にて大きな混乱をきたしている。わが国のインバウンド拡大施策も後押しし、海外からの来訪者数が飛躍的に増加したことで、習慣やマナーの問題から地域住民の暮らしに少なからぬ影響を与えたり、訪問者の殺到で文化財の維持・保存に弊害が及んでいる、との指摘も多い。

その代表的な事例が京都である。その具体的なトラブルについてはすでに多くの報道がなされているが、市当局は、市民からの様々な苦情に応える形で、昨今、来訪者に注意喚起するための英文パンフレットも作成している¹⁾。「AKIMAHEN～京都のあきまへん——京都のトリセツ(取扱説明書)」と銘打ち、日本での決まりごとがずらりと列挙された印刷物である。インバウンドの来訪者の目に触れる民泊施設、観光施設等に設置されている。

記載事項には、飲食店のドタキャン(直前のキャンセル)禁止、順番待ちの列への割り込み禁止、断りなき舞妓さんの撮影禁止、古い家屋や物品をむやみに触らない、果てはタクシーのドアは(日本では自動なので)自ら手で開けない、飲食店ではチップを渡さない(その代わりに「おおきに」と伝えるべし)、等々が並ぶ。

実際に市民生活に影響を及ぼしているのであるから、こうした注意喚起はむろん止むを得ないとしても、こうした資料が流布されることによって、やがて、海外からの来訪者を潜在的なトラブルメーカーとして認識してしまう、あるいは短絡的に「グローバル化そのものがこうした弊害を生んでいる」という誤った観念が広がってしまうことには繋がらないだろうか、と筆者は危惧している。ローカルでのこうした文化規範は、そもそも可否・諾否を問う性質の話題ではなく、むしろ文化や習慣の違いがあることを前提に、どのようにグローバル社会と調整できるのか、というチューニングの手法に議論の焦点を当てる方が自然ではないかと思われる。

グローバル——ローカル空間の複雑な関係性については、ローランド・ロバートソンが、グロ

1) 筆者は以下の拙稿において同パンフレットに関して、今後の多文化交流の課題という視点から詳細を論じた。本論文では、グローバル時代におけるローカリティの逆照射、という観点から概略を記した。齊藤理「大学生と観光の新しい関係を模索する 提言：“STU-RISM”というプランニングスタイルの可能性」in 岩野雅子・齊藤理編『つなぐ・つくる・こえる～山口のあらたな光を観るために～』、東洋図書出版、2018、pp.23-40。

ーバル化は、実際のところローカルなニッチ（隙間）文化を再活性化させ、再ローカル化の新たなダイナミクスと関連している、と示唆していることにも明らかなように、両者の齟齬は、文化の遡上において理解し合うのであれば、京都におけるローカリティをこれまで以上に照射し、来訪者の観光体験をむしろより充実したものにできるのではなかろうか。

いずれにしても、京都のみならず、今日、わが国の多くの地域社会において、来訪者との交流のあり方に関心が集まっている。京都のように、グローバル化の大波によってローカリティや共同体内の情緒的な絆が失われると、域外からの来訪者の受け入れに困惑したり、あるいは逆に、それほど海外からの流入実態のない地域においては、観光交流に対し過度の期待を寄せているケースもある。したがって、グローバル化という社会変動に照らして、わが国の観光交流のあり方について、今一度、本質的に分析してみることが必要であると考えている。

グローバルーローカル間の関を、むしろ新たなダイナミクスを生み出す動因と捉え、有効な接触のあり方を示すことができれば、わが国における観光交流のあり様も、対立の様相から融合の方向へと変換し得るのではなかろうか。

2. 研究目的・方法：新たな「関心を共にする層」が形成されるプロセスを解明する

上のような問題認識の下、筆者は、これまで歴史的建造物をはじめとした文化遺産を維持・活用しながら、地域住民も参画できる新たな観光交流をどのように創出できるかについて実践的調査を進めてきた²⁾。近年、この「文化遺産の維持」―「観光交流の拡大」の関係性を模索するに際し、新たに「グローバル化（すなわち、ローカルーグローバル間の文化接触に伴うダイナミクス）」という因子を加えた分析ができないだろうか、と模索している。グローバル化に伴ってわが国への交流人口が増している状況を好機と捉え、地域社会における文化交流・観光交流の促進、ひいては文化遺産の維持活用等にポジティブに活かすことはできないだろうか、というシナリオである。本論では、その方策について、基本的な問題点を整理し、また今後の課題について考察していきたい。

グローバル化という人や情報の流動化を文化遺産の維持や観光交流に効果的に結び付けている事例は、筆者のこれまでの調査によると、とりわけ欧州に顕著である。近年では例えば以下のような事例が挙げられる。

数年前から開始されたベルリンを拠点とする文化プロジェクト「欧州バックシュタイン・ゴシック街道」は、バルト海に面する地域で伝統的に伝わる独特のレンガ造ゴシック建築を維持・活用する目的で、これらの文化遺産を繋ぐ観光ルートを開拓していこうと試みている³⁾。そのス

2) 斉藤理「行動論的アプローチから観光まちづくりを考える―新たな「動詞抽出調査法」の提案を中心に」日本国際文化学会年報『インターカルチュラル』、第15号、2017、pp.87-106など。

3) 同プロジェクトについては、欧州バックシュタイン・ゴシック街道事務局のエディス・コワルスキ

ケールは広大で、スウェーデン、フィンランド、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ドイツ、デンマーク等、冷戦時代には分断されていた国々が、「レンガ造ゴシック建築」という一つの共通項を得て、文化的なネットワークを形成しようとしている。首長や行政担当者間の交流等も盛んだ。このプロジェクトでは、近年、青少年への教育プログラムにとくに力を入れていて、各地の修復現場を訪れては、実地に技術を習得し、将来的な継承者育成に繋げようとしている。学びを軸に、「文化遺産の保存」―「観光交流」との間のトライアングルの構図を形成しようとしているのである。

この事例が示唆的なのは、地域社会と域外からの来訪者とが、バックシュタイン・ゴシックの保存をめぐる新たな「関心を共にする層」を形成している点である。文化遺産の保護・活用という題目は、国境を越えた共感を呼び、そうした人的ネットワークを形成する磁力として作用している。それによって、観光対象の意味作用（後述するところの「マーカー」）そのものも常に拡がりを見せ、文化接触による新たなダイナミクスの創出へと繋がっている。

これは、観光体験や観光対象の徴表を固定化させてしまっている事例とは対照的である。近年であれば、ベルリン・ミッテ地区における冷戦時代の検問所「チェックポイント・チャーリー」のマス（大衆）観光地化に対し批判が寄せられているように、文化遺産の保護と観光地化と、その両者の均衡を模索する議論が各所で盛んである⁴⁾。

こうしたグローバル時代における観光交流の拡大傾向がもたらす新たなネットワーク化をめぐるのはこれまでも様々な研究者が模索しており⁵⁾、本論文では、これらをベースにするとともに、なお基礎的調査の段階ではあるが、大きく以下の3項目について見解を述べていく。

- I. 歴史的建造物を対象とした観光交流の現状を把握するため、筆者が行った「伝統的建造物群保存地区における観光実態調査」のアンケート結果を基に、グローバル化が進むわが国において、今後どのような検証が必要とされるのか、について整理する。
- II. 移民流入問題や東独側での人口減少など、グローバル化に伴う社会変動が、目に見えて著しい今日のドイツの動向に焦点を当て、同地におけるグローバル―ローカル間を融合する観光交流事例のうち、示唆的なものを取り上げ分析する。
- III. 上の2項目において明らかになった、グローバル―ローカル間の文化的ダイナミズムを活かした観光交流の可能性と課題について総括する。

博士に伺った話を参考にした（2018年11月12日ヒアリング）。

4) “Gedenken statt Kommerz Checkpoint Charlie - Disneyland historisch”, *“Berliner Zeitung”*, 2012年7月23日など。

5) 例えば下記文献等では、グローバルに通用する理論の構築の必要性が指摘されている。G.J.Ashworth & J.E.Tunbridge, *“The Tourist-Historic City, Retrospect and Prospect of Managing the Heritage City, Advances in Tourism Research”*, 2000, p.5 ほか。

3. 伝統的建造物群保存地区における観光交流の実態

わが国における文化遺産の保護システムの一つ、「伝統的建造物群保存地区」では、選定地区ごとに歴史的建造物が広く面的に街に広がっている。そのため、各文化財の保存・活用の問題、まちづくりの問題、さらに適切な規模や手法による観光交流、これら3項目の均衡を維持していくことが課題である。街全体が文化遺産であるとともに生活空間であり、同時に観光対象ともなり得るのでこの均衡維持には困難も伴う。インバウンドの来訪者を受け入れることに意欲的であっても、生活環境と観光交流を適切に両立させていく必要がある。したがって、本論の主題である「文化遺産の維持」、「観光交流の拡大」、「グローバル化」の3要素の均衡点を模索する上で、有効な調査対象であると考えている。

3-1. 伝統的建造物群保存地区における観光交流の創出

わが国における伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区と記す）の制度は、戦後、急速な経済成長を続ける中で、その間に文化的な価値を顧みられることなく歴史的環境が各地で失われてしまっていく状況に歯止めをかけようとする市井の声から生まれた。

全国津々浦々に広がるごく日常的な歴史的風景を遺そうと、1970年代に、山口県柳井市、岡山県倉敷市等、伝統的な日本の町並みが遺る多くの自治体で歴史的環境保全関連の条例制定が相次ぐことになる。こうした流れを受けて、1975年、文化庁により文化財保護法が改正され「伝統的建造物群保存地区」制度が制定されるに至ったのである⁶⁾。

つまり、制度開始の経緯を振り返ると、そもそも地域住民からの要望を受けて広がった社会システムなのだが、制度の主軸は歴史的環境の修理・修景など、文化財保護の観点からの支援であり、こうした保存のための規制が形骸化していくと、地域住民側の保存・活用に対する関心がむしろ弱まり、行政頼みに陥りやすくなってしまった。したがって、近年では伝建地区の観光活用や、その際に要する人的ネットワークの構築のあり方に広く関心が寄せられている⁷⁾。

こうしたネットワーク化が功を奏している事例もある。例えば、伝建地区の一つ、千葉県香取市佐原は、利根水運で栄えた商家建築が群として遺り、今日、商家町として観光交流も盛んである。ところが、今から40年近く前の1982年に日本ナショナルトラストが地域住民を対象にアンケート調査した結果を見ると、「道路を拡幅して近代的な商店街にする」53%、「伝統的な町並を活かした商店街をつくる」29%、「住宅地としての良好な環境の維持・形成に努める」

6) 塩沢由典・小長谷一之『まちづくりと創造都市〈2〉地域再生編』晃洋書房、2009、p.155。

7) 文化庁（編）『歴史と文化の町並み事典—重要伝統的建造物群保存地区全109』中央公論美術出版、2015、p.13。ならびに、全国伝統的建造物群保存地区協議会編、『伝統的建造物群保存地区、歴史の町並』2013、pp.2-3。

25%とあり、町並みの保存よりも明確に近代的な開発が望まれていたことが窺える⁸⁾。

その後、1996年、同地が伝建地区として選定されたことを契機に、地域住民の間の町並み保存に対する意識も変わり、また近隣の大学との連携を図り、空き店舗活用や各種ワークショップの実施など、歴史的環境を活かした観光交流が盛んである。「小江戸」と呼ばれる都市の一つである佐原は、ちょうど成田空港から車で30分程度の位置にあることから、積極的にインバウンドの来訪者を受け入れる方向に舵を切った。今日では、古民家をリノベーションしたホテルやドミトリーの構築が進められているほどである。

すなわち、保存に対する意識が醸成され、観光交流が目に見える形で盛んになれば、地域住民の観光まちづくりへの理解や参画が進むことが、この事例から予測される。「文化遺産の維持」、「観光交流の拡大」、「グローバル化」の3要素が均衡をもって相乗効果をもたらしている状況を可視化させることが重要なのであろう。

一方、保護制度が始まって早々に伝建地区に選定されていた山口県柳井市では、同地区への観光来訪者がこの10年でおよそ6割も減少しており、佐原とは対照的である。減少の要因として、駐車場の不足や飲食店、物販等の店舗不足を指摘する声もあるが、そうした環境因子だけではなく、地域住民や来訪者の高齢化に伴い、新たな観光体験を生み出していくことが困難で、いわんやインバウンド来訪者への門戸も十分に開かれていないことが問題であると指摘されている。

伝統的建造物群保存地区は、2019年現在、全国で延べ118箇所にまで拡大を見せており、これらの地区にて文化遺産の保護と観光交流との両立が上手くなされるようになれば、わが国全体の観光の質的向上にも繋がるものと思われる⁹⁾。

3-2. アンケート調査から浮き彫りになる今後の課題

こうした伝建地区における観光交流の実態を把握するため、筆者は、全国の伝建地区を対象に基礎調査を実施した（2018年9月10日から同年11月12日まで／無記名式書面アンケート／（郵送による）有効回答数63（回答率70%））。同調査結果の詳細は別稿にて改めて分析するため、本論では、域外からの来訪者との交流の実態に関する項目のみに絞って、以下に調査結果、ならびに分析を記したい。

例えば、近年の来訪者（インバウンド）の増加に伴い、地域住民との間でトラブルが発生したり、相互の信頼関係を損ねるような出来事が起こったりしたことがあるか、との問いに対して、およそ16%の地域で発生事案があった。トラブル発生率は予想外に低かったが、被害地

8) 山村順次編著『観光地理学』同文館出版、2012、p.110。

9) 伝建地区の現状については、主に以下の資料を参照した。後藤治『都市の記憶を失う前に』白揚社、2008。ならびに大河直躬『歴史的遺産の保存・活用とまちづくり』学芸出版社、2015。

区では具体的に「民家に勝手に入る」、「花壇にゴミが入れられる」、「ゴミ分別のルールを守らない」、「見学施設に土足で上がる」、「早朝から団体で通行し騒がしい」など、悪質なマナー違反に頭を悩まし、地域社会の平穏な生活環境を脅かしている実態が明らかになった。

加えて、「伝建地区において文化財の保護・活用と観光促進との間のバランスを適度に保つことは重要か」との問いには、91%が「重要である」との考えを示した。これは、行き過ぎた観光交流の促進には抵抗感があることを示している。歴史的な環境を守るという伝建地区住民の保守性が逆に、来訪者との観光交流を消極的にしている可能性も窺える。

これに伴い、今後、地区を案内するガイディング（とりわけ外国語による）の必要性など、来訪者～地域間の情報交換を密にする具体的なパスの構築が求められる処だが、その取り組みはまだ十分ではないようである。すなわち、「海外からの来訪者に対し、伝建地区の文化財としての価値について、十分に情報を伝えられていると考えますか」との問いに対し、「大いにそう思う」0%、「ややそう思う」14%、「どちらとも言えない」32%、「あまりそう思わない」46%、「まったくそう思わない」8%と回答し、来訪者との情報交流のあり方が、大きな課題であることが明らかになった。

加えて、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」への回答者に限定し、「今後、どのような対策が必要だとお考えですか」と問うたところ、「外国語によるおもてなし」、「多言語のマップの作成」といった自由記述回答が得られた。いずれも比較的画一的な方策が検討されているのみであり、多様な文化背景を持った海外からの来訪者が増えるからこそ実現可能な観光体験やグローバル～ローカル間の文化的ダイナミズムを活かした新しい交流のあり方を模索する動きはまだ少ないと指摘できる。

3-3. 観光対象と来訪者とを繋げる要素の必要性

上の課題を考えるに当たっては、ディーン・マキャネルによる観光交流に関わる極めてシンプルなシエマ¹⁰⁾が示唆的であると考えている。これは、地域社会に来訪者を受け入れる際のプロセスを、「誰に／何かを／表示する」という単純化された行動フローに分類することで、各要素の意味づけを再検証していくものである。上の3項目は、それぞれ、「ツーリスト（観光客）」／「サイト（視覚対象）」／「マーカー（徴表）」に対応し、例えば、「観光客／エッフェル塔／エッフェル塔の絵ハガキ・看板・解説・史料・ツアー等」と整理され、とりわけマキャネルは「マーカー」の含意を増やしていく必要性について示唆している。

同様の指摘は、ジョン・アーリによる「観光のまなざし」に関するテキストでも確認できる。つまり、外見はただの石でしかない「月の石」に人が惹きつけられるのは、石そのもの（マキ

10) Dean MacCannell, *The Tourist: A New Theory of the Leisure Class*, University of California Press, 1999.

チャンネルのいう処の視覚対象)ではなく、この石を際立ったものに徴^{しるし}づけている独自の記号(マキヤネルのいう処のマーカー)である、との示唆である。これらに共通しているのは、多様な観光交流の創出を偶然の帰結と捉えず、人の観光体験に関わるフローに可視的な体系性を見出そうとしている点であり、このようなシエマは、今後グローバル化に対応した観光交流の形を創り出していかなければならないわが国において、プロセスの問題点を顕在化できる点できわめて有効である。

とりわけ来訪者と地域住民間に有機的に関係づけ、観光交流を双方にとって有益なものとするためには、上の「マーカー」をグローバルローカル間の文化触媒と位置づけ、「関心を共にする層」のネットワーク形成に繋げていく必要があると考えている。

そこで、以下に、観光行動フローにおけるマーカーを創意工夫のうちに創出しているドイツにおけるユニークな事例を挙げながら、こうしたマーカーをどのようにして生み出し得るのか、について考察を進めていきたい。以下の3事例は、筆者が2018年11月～2019年3月の期間、ベルリンにて実地調査した結果である。

4. ドイツにおける「マーカー」創出の事例分析

4-1a. 既存文化施設に新たな価値を見出す文化プログラム

ベルリンの壁崩壊から既に30年が経過し、あらためて冷戦時代の文化・価値観を再検証したり、既存の文化施設をこの四半世紀の社会変動に合わせて改変していこうとする動きも盛んである。

例えば、2015年より始まった「トラフォ (TRAFO — Modelle für Kultur im Wandel)」と名付けられた文化交流プロジェクトは、とくにドイツ東部を中心とした非都市部・農村地域における博物館、図書館、劇場といった既存文化施設のポテンシャルを再確認し、これらの利活用のために地域住民のエンパワメントを最大限引き出ししていこうとする試みである。トラフォは、地域住民が専門的な支援を受けながら自主的に文化プロジェクトをとりまとめることができるよう促している¹¹⁾。

これまでにドイツ国内の延べ18の地域が、地域変革を目途とする交流プロジェクト実施のため、最大40,000ユーロ(約480万円)の資金援助を受けることができた。これらの地域では、地域住民によるシンポジウムの開催、文化交流プロジェクト開発、市民参加型の文化プロジェクトなどが盛んに試みられている。

例を挙げると、ベルリンから北東に100キロほど離れた農村オーダーブルフでは、閉鎖寸前だった既存博物館を地域における文化的ハブとして再活用していくプロジェクトを推進中であ

11) TRAFOについては、同事務局クリスティン・ベスラー氏に伺った話を参考にした(2019年3月11日ヒアリング)。

る。具体的には、「農村文化のワークショップ」と題し、周辺の小さな文化遺産（文化的景観等も含む）を管理する市民グループと相互ネットワークを形成、さらに、子供たちが学ぶ教育機関ともネットワークを組み、「文化遺産の保護」、「文化教育プログラム」、「域外からの来訪者増加」とを同時に達成する取り組みに挑戦中なのである。

グローバル化の流れは、旧東欧圏の経済地図を塗り替え、とりわけ旧東ドイツ地域の産業空洞化をもたらしているが、こうしたパイロットプログラムは、この社会情勢をむしろ好機と捉え、地域のアイデンティティを再考し、既存の文化施設に対する従来のイメージを変える新たな「マーカー」を生み出しつつ文化モビリティを高めることで、地域を再生していこうという確たる方向性を創り出している。

4-1b. 19世紀の城館をコミュニティ・ベースの観光交流の拠点に

今ひとつ、既存の文化施設のポテンシャルを再検証しながら文化交流活動を展開している事例を取り上げたい。

東西冷戦時代の終焉は、ことに東側でのコミュニティ形成の難しさを顕在化させている。ベルリン市内での東西間の社会格差や、近年のグローバル化に伴う局所的な移民流入による地域住民の混乱等に見舞われ、それまで世界の動きとは隔絶されていた地域社会は、域外との関わり方を模索しながら独自の共同体を形成しなければならないという課題に直面している。

こうした状況下にあって、東側に位置する19世紀建造の城館施設を拠点にコミュニティ・ベースド・ツーリズムの促進に努めている事例があり、各方面からその成果が注目されている。

この施設運営を手掛けているのは館長のシェール氏である。大学にて芸術教育を学び、アートギャラリー運営の経験を経て、2016年より、アートコーディネーターとしてまた施設館長として、ビーズドルフ城（写真-1）を舞台にした数々の文化プログラムを構想、実行している。

写真-1 ビーズドルフ城（ベルリン）外観



ビーズドルフ城のあるマーツァーン地区は、ベルリン中心部から15キロメートルほど離れた旧東ベルリン地域に位置し、壁崩壊後の人口流出が続いたのち、近年では世界各所からの移民・難民流入の傾向が見られる地域である。同地区のイメージといえば、低所得者層向けの高層団地の集積する光景が代表的である。平均的に所得水準も低く、治安の悪さも同地区のイメージを押し下げている。

しかしシェール氏は、こうした地域だからこそ、一つの文化遺産であるビーズドルフ城が、コミュニティ内の文化交流の拠点としても機能しなければならないと考え、館を挙げて青少年を対象とした研修プログラムを多数支援してきた。

中でも力を入れているのが写真をテーマにした教育プログラムである。青少年20名ほどが参加し、プロの指導の下、およそ半年にわたり地域の写真を撮り歩く、という内容である。撮影するテーマは個々自由に設定できるので、その視点の置き方や地域住民との接し方は様々であり、結果的に地域社会をきわめて多角的に捉えることに成功している。

例えば、地域の老人たちのポートレートを、まるで王族の肖像画のように撮影して回る若者や、裏寂れた町工場における製品の製造工程を、自然風景と見紛うほど繊細に、芸術的に撮影する者。あるいは巨大な団地群の一室で、ひっそりと暮らすシングルマザーたちの日常に焦点を当てた写真に挑戦する者もいる¹²⁾。

普段は意識していなかった地域社会における隣人たちの存在にスポットを向けた写真作品は、研修プログラムの後、ビーズドルフ城全館を使用して展示・公開される。展示会場はモデルとなった地域住民で一杯になるほど盛況を博すという。若者たちが首にカメラをぶら下げて地域を訪ね歩いたことで、地域社会の様々な歪みを感じ取ったり、あるいは逆に若い視座から小さな希望の数々を拾い集めることもでき、加えて、そうした想いをビーズドルフ城で披露することで、地域住民も大いに共感を覚えたであろう。

この事例では、若者たちの写真を介して、おのずと地域社会の「マーカー」を増やすことができ、結果としてビーズドルフ城の観光対象としての含意（connotation）を拡充させ、マーツァーン地域の観光拠点として多くの来訪者を受け入れるきっかけを得ることができている。一方、行政当局であるベルリン市にとっても、住環境としてのイメージが悪い同地区の改善に繋げることができる、こうした教育プログラムは大歓迎である。むろん、時を経て、参画した青少年たちの成長の糧にもなる訳なので、三者三様に持続的な利益をもたらす仕組みである。

シェール氏は、こうしたコミュニティの相互交流が発生している様を「文化的ダイナミズム」と呼び、この力動性をこれからも生み出していく拠点としてビーズドルフ城を整備していきたく

12) 本論では、ビーズドルフ城を会場とした展示会の一例として、“FERNWÄRME”（2019年2月17日～3月29日開催）を事例に挙げた。なおビーズドルフ城での研修プログラムについては、同館館長カトリン・シェール氏に伺った話を参考にした（2013年2月22日ヒアリング）。

いと考えている。

グローバル化の波によって、様々な生い立ち（時には幼いころから戦禍のトラウマを抱えている）や文化的背景を持った青少年たちが同地区に集まることによって、グローバルローカル空間の直接的接触を生み、むしろこの地域社会の文化的ダイナミズムを生じさせている。

また「教育プログラム」を軸に据えることで、世界中から多くの賛同者を得やすいという特性も指摘できる。実際、とくに若い世代の夢を支援する文化活動に対し、日本を含む世界中のアーティストたちから耳目が集まっており、各種のアートプログラムの実施等、従来予期しなかったグローバルスケールでの支援にも繋がっているのである。

4-2a. 都市の「地下世界」で新たな観光交流が創出される

激動の近代史の舞台となったドイツの首都ベルリンにおいては、壁の崩壊後、様々な歴史的遺構を観光資源として利活用する動きが活発になるが、そうした事例の一つ「ベルリンの地下世界協会」という市民イニシアチブの活動は興味深い。1997年、「地下世界」というテーマに関心のある様々な市民が集って設立された。わけでも、美術史家や建築家、都市計画家、歴史家、経済学者等の専門家・研究者が関わっているのが特色である。それぞれが有している各専門領域の知識・経験や人的ネットワークを活かした活動を精力的に展開している。

協会の主な活動は、これまであまり知られることのなかったベルリンの地下世界を多角的に調査し、結果を一般の人々でも容易に理解できるように文書化すること（写真-2）、またそれら基礎資料を活用しつつ各種のガイド付きツアー、イベント、展覧会などを開催することである。

その対象範囲は幅広く、防空壕や廃線となった鉄道トンネル、秘密裏に構築された脱出トンネル、醸造所等、各種の保管庫等々である。かつての巨大な地下貯水槽を演劇空間として活用

写真-2 ベルリンの地下世界協会が発行する資料



する催しや、きわめてユニークでSIT (Special Interest Tour) 層¹³⁾を意識した各種のガイドツアー等もある¹⁴⁾。実際に、参加者に防空壕での生活を疑似体験させるといったツアーまで行われている。知られざる地下空間を発掘し、活用の可能性を模索し、次世代のために語り伝えながら維持・保存していこうと試みているのである。

協会のメンバーはすでに500名以上を数え(2018年時点)、それぞれ、歴史、美術、建築など自らの関心に合わせた複数の独立したセクションで活動を行っているという。「地下世界に関心のある層」が集った市民活動で、これだけの規模を有するまでに発展したことに驚きを感じるが、メンバーの活動への熱意は、じつは観光交流にも支えられている面があるという¹⁵⁾。ガイドツアーなどを通じた様々な来訪者との知的な情報交換、文化交流が有意義で、よりよいツアーを提供するために、メンバーはさらに詳細な調査を重ねていくという好循環が生まれている。

実際、従前、観光対象としては認識されていなかったベルリンの「地下」に焦点を当てたことで、多くの来訪者の関心が集まっているほか、その観光交流の動きを支援する事業者等からの協力も得られている。例えば、設立翌年の1998年には、ベルリン交通公社(BVG)からベルリン市内の「ゲズントブルネン」駅の一部、かつて第2次大戦中に待避壕としていた部分を借りることが叶い、これを展示スペースとして活用すべく記念物として保護し、適切な改修作業を自ら行っている。その結果、2005年にはここに地下4階建の「ベルリン地下世界ミュージアム」がオープンし、地下世界協会主催のイベントやガイドツアーは益々人気を博している。

館内では、防空壕をはじめとした戦時下の地下空間の位置づけを検証しているほか、20世紀初頭、地下に張り巡らされていた「気送管」など各種トンネルの解説等が続く。加えて興味深いのは、協会メンバーがとある要塞施設から発見したという戦時下の「強制労働者名簿」の解説である。2000年に発見された名簿からは、強制労働の実態が白日のものとなり、この発見を機に補償請求できた元労働者も出たというから、同協会の果たしている役割は多岐にわたる。こうした展開も、専門性を持ったメンバーがそれぞれの知見を活かし、社会貢献に情熱を傾けているからこそもたらされたといえるだろう。

その他、ベルリン・ミッテ区の核シェルターや、フンボルトハイン公園の旧高射砲塔なども地下世界協会のメンバーが自らの手で整備し、ガイドツアーを開催している。

13) 「SIT / Special Interest Tour」とは、一般的な観光だけではなく、文化観光・文化体験を盛り込んだ、テーマ性・趣味性・あるいは専門性の高い観光。「専門家向けの研修や視察」ほどには専門性を追求しないが、しかし、いわゆる「マス観光 / Mass Tourism」のような名所めぐりを目的とする訳でもない、という新しい中間層に位置づけられる。

14) 『アエラ』朝日新聞社、1999年9月13日号、pp.48-51。

15) 同協会の活動については、同会事務局のレネー・クリューガー氏より詳細に伺うことができた(2019年2月21日ヒアリング実施)。

4-2b. 「地下世界」を共通テーマにグローバルな連携へ

このような協会による知的好奇心を揺さぶられる SIT 層向けの観光コンテンツの創出に刺激される形で、その後、様々な地下探索ツアーが派生的に生まれている¹⁶⁾。ベルリン市の交通公社では、屋根の無いトロッコのような客車で地下鉄区間を時速 30 キロで 2 時間移動する「カプリオレ・ドライブ(幌馬車のドライブ)」ツアーを実施。予約が殺到する人気を博した。また地域の新聞社が主催の「シークレットツアー」も、定員 50 名に対し、1,000 名を超える応募があるというから、こうした従来のマストツーリズムのモデルとは異なる学びの観光交流への関心がいかに大きいかを裏付けている。

「陰翳の世界¹⁷⁾」というタイトルの同会会員向け会報誌を参照すると、所属メンバーの並々なぬ知的好奇心の強さ、あるいは歴史・土木・地理学などの専門性の高さに驚かされる。

ウィーン、ブタペスト、モスクワ等、世界各都市における「地下世界の関心層」とともに各地で実施した詳細な調査結果が掲載されている。こうして得られた緻密な調査・研究成果は、そのまま先の地下ガイドツアーの解説に反映されていくので、SIT 関心層をさらに惹きつける観光交流が創出されていくという好循環を生み出している。

地下世界の事例は、都市の足下に広がる知られざるスペースを観光対象とする新しい観光形態であり、そのスペースの所有者も管理者も不明であることが多い。つまり、興味深いのは、この観光交流を促しているのは、従来のような「地域住民」ではなく、「関心層」といういわば勝手連なのである。これは SIT に特徴的な現象であり、外部に対してオープンな構造は、多様な人材が集まる素地を創り、各自の専門性、経験を存分に活かしつつ、ツアー実施のみならず、地下空間をアーティスト展示会場に、演劇会場にと、新たなポテンシャルを開拓する動きに繋がっている。これらは他でもない、マキャネルの指摘する「マーカー」の湧き出る現場であり、関心層が牽引していく、というこれからの観光交流のあり方を示唆している。

4-3a. 芸術家デメニクによる「つまづきの石」プロジェクト

最後に、「関心を共にする層」をグローバルスケールで拡大させている事例として、「つまづきの石 (Stolpersteine)」と名付けられたユダヤ人迫害の記憶を継承するプロジェクトについて取り上げたい。

このつまづきの石とは、10センチメートル四方のコンクリート片の表面に真鍮板を貼ったもので、ここに 1930～40 年代、ナチスによって迫害されたユダヤ人やシンティ・ロマ人等の氏

16) アルノルト・ディートマール、ザルム・フリーデル、アルノルト・イングマール著、中村康之訳、『ベルリン 地下都市の歴史』東洋書林、2011。

17) Berliner Unterwelten. e.V ed., “Schattenwelt, Magazin des Berliner Unterwelten. e.V”, 2016ほか。同協会では多数の専門書籍を刊行している。これらは調査報告書であるとともに、SIT 関心層へのガイドブックとしても機能するよう工夫されている。

写真-3 舗道に埋設されたつまづきの石



名、生没年、簡単な略歴を刻み、犠牲者が拘束される間際まで住んでいた旧宅前の道路に埋設していく（写真-3）、というプロジェクトが進行中なのである。ドイツ人の芸術家グンター・デメニクの発案によって1996年から進められたが、開始から15年近くが経過した今日、ロシアからスペインに到るまでの欧州全域にわたって、じつに7万個以上のつまづきの石が埋設されたというから驚くばかりである¹⁸⁾。

この数字と対象範囲の大きさを見るだけでも、第2次大戦中の犠牲の大きさが思い起こされる上、80年以上経過した現代においてもなおこのテーマに大きな関心を寄せ、実際に様々な形で支援する人の輪が広がっていることに驚きを覚える¹⁹⁾。しかもこのプロジェクトは基本的に市民の浄財で運営されている。つまづきの石も、1個を作成するのに120ユーロ（約1万5千円）ほど経費が掛かるが、これは、犠牲者たちと一度も面識のない現在の近隣住民たちの寄附で賄われることも多いという。

なにゆえ、このプロジェクトは幅広く「関心を共にする層」を集められるのか。それは、つまづきの石がきわめて個別で具体的な「場の記憶」を継承しようとしているからではなかろうか。ナチス時代の記憶を単に「何万人が犠牲になった」と概念的に認識するのではなく、個々の悲劇に寄り添いつつ、史的リアリティを共有・継承できるからこそ、多くの強い共感を呼び、これだけの拡がりには到っているのだろうと分析している。

このプロジェクトの運営スタッフも、時代の証言者が年々減っていく中で、いかに次世代にこの悲劇を伝えていくことができるか、すなわち、つまづきの石を単なる物的なモニュメントとして遺していくのではなしに、個々の石に内包・内蔵された負のエピソード（マーカー）

18) 7万個めの石は、2018年10月下旬、フランクフルト市で埋設された。

19) 同プロジェクトの経緯については、詳細を下記において記した。本論文では、グローバルスケールで関心を共にする層が拡大している事例の一つとして、内容を大幅に再構成しその概略を記した。齊藤理「文化観光を通じた地域の記憶の継承手法について～ベルリンにおける事例分析を中心に～」『山口県立大学大学院論集』通算第20号、2019年3月、pp.59-66。

を、いかに臨場感を伴って継承していくことができるか、という点に腐心しているという²⁰⁾。

確かにこれまでも、こうした場の記憶を浮き彫りにしていこうとする試みは見受けられた。代表的な事例としては、芸術家クリスチャン・ボルタンスキーによって1990年、ベルリンのグローセ・ハンブルガー通りに制作された記念碑「失われた家 (The Missing House)」が挙げられるだろう。これは、1945年2月に戦災を受け犠牲となったドイツ人、ポーランド人、ロシア人住民延べ23名の氏名・職業等を、例えば「1932-1934, T. ガヴォジェフスカ, ピアノ教師」, 「1930-1945, G. ゴットリーブ, マッサージ師」といった具合にプレートにし、破壊され失われた住居跡地に表札のように掲出していくというものだった。

作者は、世界大戦という「大きな」物語を、一つの住居という「小さな」物語、すなわち私たちの日常生活の文脈から捉え直し、再解釈しようと試みている²¹⁾。とくにドイツの民間人の犠牲者をも話の俎上に載せたことで、戦災の歴史をめぐって新しい視点を投げかけ議論も呼んだ。いずれにせよ、ボルタンスキーは、公の記憶に留め切れない個別の小さな場の記憶の存在を鮮やかに描き出してくれたのだが、このプロジェクトがなおコンセプチュアルアートの範疇に留め置かれるのに対し、つまづきの石プロジェクトは、観光交流、わけてもSITと効果的に結び付けられていることで、より広範な拡がりを見せている。

4-3b. グローバルスケールで展開するつまづきの石をめぐる観光交流

筆者は、2018年12月に実施されたベルリンにおけるつまづきの石をめぐる解説ツアーに同行し、どのような観光交流が成されているのかを実地に調査してみたが、その参加者は、じつにスペイン・マヨルカ島から来訪した十数名の高校生たちと教員だった。解説ツアーは、つまづきの石プロジェクトの運営スタッフによって実施され、およそ2時間かけて、街の辻々に埋設されたつまづきの石を訪ねては、一つひとつ犠牲者のプロフィールについて詳細が語られる。参加した高校生たちは解説に熱心に耳を傾け、そうした個別の物語を繋ぎ合わせながら、ナチス時代にいったい何が起きていたのかを具体的に想像しようとしていた。関連する鋭い質問も多くなされていた。

きわめて印象的だったのは、彼らが遠路はるばる、つまづきの石を観るためだけにベルリンを訪れていた理由であった。参加した高校生たちの教員がたまたまドイツ訪問中につまづきの

20) 同プロジェクトについては、下記参考書籍、ならびにつまづきの石・ベルリン連絡調整オフィスのゾーレン・シュナイダー氏らに伺った話を参考にした(2018年12月4日ヒアリング)。Aktives Museum Faschismus u. Widerstand ed., “Stolpersteine in Berlin: 12 Kiezspaziergänge”, 2013. Aktives Museum Faschismus u. Widerstand ed., “Stolpersteine in Berlin #2”, 2014. Hans Hesse, “Stolpersteine: Idee. Künstler. Geschichte. Wirkung.”, Klartext, 2017.

21) Simon Ward, “Urban Memory and Visual Culture in Berlin, Framing the Asynchronous City, 1957-2012”, Amsterdam University Press, 2016, p.113, p.136等参照。

石を目にし、授業にて紹介したところ、自らの曾祖父がじつはマヨルカ島から強制収容所に送られていた、と一人の生徒が手を挙げたのだ。これが契機となり、高校生たちは、自ら立ち上がって島につまづきの石を敷設する活動を実行したのだという。

ここでは、小さな「場の記憶」という共通項が媒介となって、これらがグローバルスケールで有機的に関連付けられ、新たな交流機会を創出したのである。その場、その場が有する負の記憶について詳細に掘り起こすことで、つまり、国家や民族、あるいはその歴史といった外被をそぎ落とし、「場の記憶」という次元にまで焦点を絞り込むことで、逆にグローバルスケールでの繋がりを可能にしている、という状況を確認することができた。こうした記号性の連携という形態は、今後の観光交流をめぐって新たな可能性を秘めていると考えている。

場の記憶という「マーカー」が、グローバル—ローカル間の文化触媒に位置づけられ、「関心を共にする層」のネットワーク形成に繋がっている、というまさにグローバル時代における新たな観光交流のあり様が端的に読み取れる事例といえるだろう。

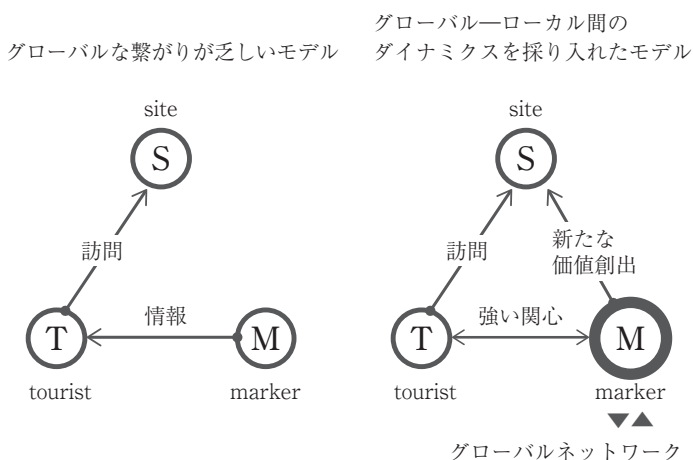
5. 総括：新たな観光交流の可能性と課題

以上の基礎的な事例分析から、主に下記のような点が指摘できる。

- I. わが国を代表する歴史地区である各地の伝建地区では、高齢化等の社会背景もあって、海外からの来訪者を受け入れる態勢はまだ十分ではない。そのため、「文化遺産の維持」、「観光交流の拡大」、「グローバル化」の3要素がバランスよく作用し得るシステムを構築していくことが求められている。
- II. そこで、グローバル—ローカル間の文化的ダイナミクスを活かした観光交流を展開しているドイツの事例を実地調査してみると、それぞれ「既存文化施設」、「地下空間」、「場の記憶」といった、「関心を共にする層」が形成される際の磁力となるキーコンセプトの存在が浮かび上がってきた。

従前、グローバル化に対応しようとする、「どこにおいても有効な」標準化された大きなシステムの構築が想起されがちであったが、むしろ、ローカリティを色濃く反映させた小さな単位（マーカー）を基盤とする方が、誰もが深く関わりの持てる、つまり裾野の広い人的ネットワークが形成できる可能性があるという状況が確認された。本論文で示した一連の観光交流をめぐるフローは、(図-1)のようにおおよそまとめられる。すなわち、グローバルな関わりに乏しいモデル（左図）とは対照的に、マーカーを介してグローバル—ローカル間の動的な関係を組み立てることに成功したモデル（右図）においては、観光対象の価値を常に更新することができ、新たな関心層を惹きつけるダイナミズムを獲得していることが指摘できる。わが国において今後模索していかなければならない方向性である。

図-1 グローバル時代における新たな観光交流のフロー



加えて、こうした動向は、情報のグローバル化、すなわちインターネットを介したソーシャルネットワークの普及等が基盤となって発生しているものと推察される。この点については、今後、詳細を調査していく必要があるかと考えている。

Ⅲ. 上の結果を踏まえ、わが国の伝建地区等においても容易にマーカーを創出できる方法を得ること、しかもア・プリアリに観光対象の意味やストーリーを規定してしまうことなく、幅広いまなざしが照射され得る環境を整えていくことが重要であると考え、これに適するプロトコルの開発を進めていくことが課題であると認識している。

謝辞：調査にご協力いただいた市民イニシアチブ・文化機関（“Europäische Route der Backsteingotik e.V.”, “TRAFO”, “Schloss Biesdorf”, “Berliner Unterwelten e.V.”, “Koordinierungsstelle Stolpersteine Berlin”）の皆様へ感謝申し上げます。また本調査は、以下の支援を受けたものである。

平成30年度科学研究費助成事業（基盤研究（C））18K11845

